

補助金リスト(2018/8/15)

分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
他	岡山県	岡山県 産業労働部 産業振興課 イノベーション推進班	ベンチャー等立地促進事業費補助金 電話:086-226-7380 EMAIL:sangyo@pref.okayama.lg.jp	公的インキュベーション施設の入居者 産学官連携事業の実績を有すること 産業競争力強化法に係る支援措置を受けた実績を有すること	ア 事業場(製造工場、研究所等)の賃借料補助 補助率:2分の1以内 限度額:200万円(年間) 補助期間:2年間 イ 新規雇用人件費補助 補助単価:新規常用雇用人1人あたり50万円(限度額200万円(年間))【中山間地域は300万円】 補助期間:2年間	インキュベーション施設での研究開発を終えた優良ベンチャー企業等が、事業化・量産化等の規模拡大を行う際に、事業規模に応じた工場等の賃借料や新規雇用の人件費の支援制度を設けることで、県外流出の防止と企業成長の促進を図る。	平成30年4月1日～
開発	岡山県	岡山県 産業労働部 産業振興課 イノベーション推進班	セルロースナノファイバートライアル支援補助金について TEL:086-226-7380 FAX:086-224-2165	岡山県内に主たる事務所、工場又は研究施設を有している企業	○事業期間:交付決定日～2月末日まで ○補助率:4/5以内 ○補助上限:50万円	次世代を担う新たな産業分野として県内の木質バイオマス産業を育成するため、森林資源を原料とした次世代新素材として注目されるセルロースナノファイバーの実用化に向けた試行開発に取り組む際に必要となる経費の一部を補助することによりセルロースナノファイバーの実用化を促進することを目的とした「岡山セルロースナノファイバートライアル支援補助金」の募集を次のとおり行います。	平成30年4月5日～
人材	岡山県	岡山県中小企業団体中央会	中小企業Uターン就職促進奨学金返還支援事業の取組企業の募集を開始します! TEL:086-224-2245 FAX:086-232-4145	県内に主たる事業所がある、又は県内に勤務先を限定して採用している中小企業	○支援対象者1人につき、採用後6年(72か月)間 ○支援対象者の奨学金年間返還額の範囲内で補助対象企業が手当等として支給した額を補助対象額とし、その2分の1の額又は9万円のいずれか低い額	東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)からIJUターン就職する従業員への奨学金返還支援制度を設けている中小企業に対して、その負担額の一部を補助します。	平成30年4月13日～
開発 販路 人材 創業 他	倉敷市	倉敷市 商工課	平成30年度 倉敷市がんばる中小企業応援事業費補助金 TEL:086-426-3405 FAX:086-421-0121	詳細は交付要綱・手引きをご確認ください。	詳細は交付要綱・手引きをご確認ください。	倉敷市では、市内のがんばる中小企業の皆様を応援する10の補助事業を実施しています。 ①研究開発 ②農林水産物活用型商品開発 ③産業財産権取得 ④販路開拓 ⑤共同出展型販路開拓 ⑥人材育成 ⑦事業承継・M&A ⑧女性起業家ネットワーク形成 ⑨BCP策定支援 ⑩人材確保支援	①平成30年4月2日～平成30年5月25日 ②平成30年4月2日～平成30年12月28日 ③～⑩平成30年4月2日～随時

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	開発	倉敷市	倉敷市 商工課	平成30年度倉敷市高梁川流域圏内企業連携型研究開発事業等補助金 TEL:086-426-3405 FAX:086-421-0121	倉敷市内の中小企業者等+高梁川流域内の中小企業者等(連名による申請)	○補助率:2/3 ○限度額:(研究開発)250万円、(商品開発)50万円	高梁川流域圏の経済成長にかかる取組の一環として、倉敷市内の中小企業と高梁川流域圏6市3町(新見市・高梁市・総社市・早島町・矢掛町・井原市・浅口市・里庄町・笠岡市)の中小企業が連携して研究開発や商品開発を実施する場合、事業費の一部を支援します。	(研究開発)平成30年4月2日～平成30年5月25日 (商品開発)平成30年4月2日～平成30年12月28日
	他	倉敷市	倉敷市 税務部税制課	倉敷市ふるさと納税協賛事業者の募集について TEL:086-426-3175 MAIL:taxpol@city.kurashiki.okayama.jp	市内に事業所がある法人その他団体又は個人事業者	○募集する返礼品 農産物・水産物等:原則として市内で生産・漁獲等されたもの。 加工品・製造品等:原則として市内の加工業者、製造業者及び販売業者等が加工・製造若しくは販売したもの。 その他返礼品:原則として市を広告・宣伝していると認められる等、特別に認めた返礼品	本市では、国のふるさと納税制度を活用し、倉敷ふるさと応援基金へ、多くの方から貴重なご寄附をいただき、魅力あるまちづくりの推進等に役立ててまいりました。 この度、さらなる本市の魅力発信と、寄附者の方々の満足度向上を目指すため、9月から民間事業者を活用して、倉敷市のふるさと納税事業をリニューアルし、事業者の皆様から、本市を象徴する返礼品の提供を募ることいたしました。 つきましては、寄附者の方々にお礼として進呈する地元産品やサービス提供に協賛していただける事業者の皆様を募集いたします。	随時
	他	津山市	つやま産業支援センター	専門家派遣サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	○補助率:1/2以内 ○限度額:10万円(経営改善計画策定等30万円)	経営課題の解決に向け、自ら専門家を招き、適切な診断及び助言のもと、発展・成長を目指す中小企業等に対して、公的機関が行う専門家派遣事業に要する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	長期研修会参加サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者、起業希望者	○補助率:1/2以内 ○上限:10万円/企業・年度	中小企業大学校や岡山県産業振興財団等の公的支援機関が実施する長期間(2日間以上)の研修に従業員を参加させる際に、その費用の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	販路	津山市	つやま産業支援センター	販路開拓サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	【展示会等出展】 ○上限:国内30万円、国外50万円 ○補助率:1/2以内(初回2/3) 【マーケティングリサーチ】 ○上限:テストマーケティング30万円、マーケットリサーチ50万円 ○補助率:2/3以内 【外国語HP等作成】 ○上限:50万円 ○補助率2/3以内 【つやま産業支援センター専門家派遣事業に伴うHP作成】 ○上限:10万円 ○補助率:1/2以内 【つやま産業支援センター補助金メニューを活用し開発した製品を販売するためのプロモーション】 ○上限:50万円 ○補助率:1/2以内	岡山県外の見本市等への出展やホームページ作成、開発した製品のプロモーション活動をする市内企業に対し補助金を交付し、津山市内の中小企業等の新規取引先や事業提携先等の販路開拓を支援する。	随時
	設備	津山市	つやま産業支援センター	設備導入サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度のうち、「割賦販売」により新たに市内の事業所に設備を導入する中小企業者等	○補助率:1/2以内(ロボット導入等は補助率2/3以内) ○上限:200万円	公益財団法人岡山県産業振興財団が行う設備貸与制度を利用して、市内において新たに設備を導入する中小企業等に対して、設備貸与制度の利用に要する費用の一部を補助します。	随時
	人材	津山市	つやま産業支援センター	プロフェッショナル人材等採用サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所若しくは工場を有する中小企業者及び市内の個人事業者、創業予定者、つやま産業支援センターが認めた者	○補助率:2/3以内 ○上限:50万円	プロフェッショナル人材、エキスパート人材を採用した場合、事業者に対して採用者の給与に係る事業者負担額の一部を補助します。	随時
	開発	津山市	つやま産業支援センター	付加価値化・事業転換サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に事業所を有する下請の中小企業者等	○補助率:10万円までは10/10以内、10万円を超える部分は1/2以内(革新性のある事業:20万円までは10/10以内、20万円を超える部分は1/2以内) ○限度額:50万円(革新性のある事業100万円)	優れた技術を持つ中小企業が、下請けからの事業転換を図るため、付加価値のある新商品開発をするための試作品作成に必要な経費の一部を補助します。	随時
	他	津山市	つやま産業支援センター	知的財産権取得サポート TEL:0868-24-0740 MAIL:info@tsuyama-biz.jp	市内に本社または主たる事業所もしくは工場を有する者、市内の個人事業者	○補助率:1/2以内 ○上限:特許権20万円、実用新案権・意匠権10万円	中小企業等の技術や製品開発を促進し、企業の独自性や優位性を発揮させるため、知的財産権取得の出願に必要な費用の一部を補助します。	随時

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	設備	玉野市	玉野市 商工観光課	玉野市中小企業生産設備導入事業補助金について TEL:0863-33-5005 FAX:0863-33-5001	製造業を営み、玉野市内に生産拠点を有する中小企業者	雇用拡充型 ○補助金額:設備投資額及び雇用人数に応じて50万円～300万円 新分野進出型 ○補助率:1/3【限度額:100万円】※経営革新計画に基づく事業を行う場合は、限度額150万円	製造業を営む中小企業者の方を対象とした補助金制度です。雇用の確保、または新分野への進出に伴い、新しく生産設備の導入を予定される中小企業者の方はぜひご活用ください。	随時
	人材	笠岡市	笠岡市 商工観光課	笠岡市中小企業人材育成支援事業補助金 Tel:0865-69-1188 Fax:0865-69-2185	役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上等を図るための人材育成事業を行う者	中小企業大学校等派遣事業及び研修会等開催事業を利用する場合:対象経費の1/2以内(上限30万円/年度) 中小企業大学校等派遣事業または研修会等開催事業の一方の事業を利用する場合:対象経費の1/2以内(上限20万円/年度)	笠岡市では、市内の中小企業の振興を図るため、市内に事業所を有する中小企業者が実施する人材育成事業を応援しています。 平成27年度から平成31年度までの期間限定の補助金です。	随時
	設備	井原市	井原市 地域創生課	井原市設備投資促進事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail:sousei@city.ibara.lg.jp	市内において製造業を営んでいる者	一年度につき300万円が補助限度額	市内の産業基盤の強化を図るため、市内で製造業を営む者が設備投資を進めることによる積極的な事業展開を応援しています。 平成30年度までの期間限定の補助金です。	平成30年中に取得した設備は平成31年1月に申請して下さい。
	人材	井原市	井原市 地域創生課	井原市人材育成支援事業補助金 TEL:0866-62-8850 E-Mail:sousei@city.ibara.lg.jp	市内において製造業、卸売業及び小売業を営んでいる者	補助金額:補助対象経費の2分の1以内(一年度につき30万円を補助限度額とします。)	市内の産業基盤の強化を図るため、市内で製造業等を営む者が実施する人材育成を応援しています。 平成30年度までの期間限定の補助金です。	随時
	創業	新見市	新見市 産業部 商工観光課	新見市創業支援事業補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	新見市に居住している60歳未満の個人の方	○補助金額:上限100万円 ○補助率:(1)市内創業事業1/2、(2)女性創業事業2/3、(3)移住創業事業2/3	新たにお店を開店させる場合や、新たに事業所を立ち上げる場合に必要となる経費を、補助金として交付いたします。	随時
	開発	新見市	新見市 産業部 商工観光課	土産品開発支援事業補助金 TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所若しくは事務所を有する法人	○補助率:1/2 ○限度額:50万円	新たな土産品の開発による特産品の情報発信と地域経済の活性化を促すことを目的とし、商品開発に係る経費の一部を補助します。 この補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新見商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓口の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口に相談を行ってから申請してください。	随時

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	販路 他	新見市	新見市 産業部 商工観光課	新見市中小企業支援事業補助金について TEL:0867-72-6137 FAX:0867-72-6181	市内に1年以上住所を有する個人経営主又は市内に1年以上本社、事業所を有する法人	展示会等出展事業 ○補助率:10/10 ○限度額:30万円 専門家派遣事業 ○限度額:派遣に係る企業負担分全額と交通費全額で1回5万円以内 店舗等改装事業 ○補助率:1/2以内 ○限度額:100万円 多言語対応事業 ○補助率:1/2以内 ○限度額:20万円	新見市では、中小企業者が、技術又は製品の販路開拓、専門家派遣による相談及び店舗の改修を行う場合に必要とする経費を補助することにより、中小企業の新たな事業展開を支援し、もって、地域経済を支える中小企業者等の競争力を高め、中小企業の振興に寄与することを目的とし、平成25年10月に「新見市中小企業支援事業補助金」を創設しました。 この補助事業を受ける場合は、必ず支援機関(新見商工会議所又は阿哲商工会)の中小企業相談窓口の経営支援が必要ですので、最寄りの窓口にご相談を行った後、申請を行ってください。 ※本補助制度は、平成30年度までの時限式補助制度です。	随時
	他	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等専門家派遣事業補助金 TEL:086-955-6175	市内中小企業者、市内中小企業者によって組織された同業者組合、商店会、異業種交流団体等の 商工団体	○補助率:10/10(派遣2回目まで)、1/2(派遣3回目以降) ○補助金限度額:5万円	地域産業の活性化を図るため、市内中小企業者の方が、経営、技術、人材等の諸問題の解決のために、専門家派遣事業を利用される経費の一部を補助します。	随時
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等ホームページ作成支援事業補助金 TEL:086-955-6175	市内中小企業者、市内中小企業者によって組織された同業者組合、商店会、異業種交流団体等の 商工団体	○補助率:1/2 ○補助金限度額:5万円	情報化を促進し、販路拡大など経営基盤の強化を図るため、市内中小企業者の方が、新たにホームページを作成またはリニューアルする経費の一部を補助します。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市商工業起業家奨励金 TEL:086-955-6175	申請時、赤磐商工会員であり、創業して1年以上経過している個人、申請時、法人登記を行って1年以上経過している法人	○奨励金額:1件につき20万円	市内において、商工業を新たに創業した起業家の方が、将来にわたり専業として商工業経営を続け、自信と誇りを持った経営を確立し、地域商工業発展の中核者として育成するため、奨励金を交付します。	随時
	販路	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市中小企業等展示会出展事業補助金 TEL:086-955-6175	市内中小企業者、市内中小企業者によって組織された同業者組合、商店会、異業種交流団体等の 商工団体	○補助率:1/2 ○補助金限度額:10万円	商工業及び観光産業の育成を図るため、市内中小企業者の方が、市外で開催される展示会等へ出展する経費の一部を補助します。	随時
	創業	赤磐市	赤磐市 産業振興部商工観光課	赤磐市農と食のものづくり創業支援事業補助金 TEL:086-955-6175	赤磐商工会が行う創業支援等を受け、若しくは受けようとする市内創業者又は中小企業者	○補助額 市内創業者で個人:上限30万円 市内創業者で法人:上限50万円 新事業・新分野に進出する中小企業者:上限50万円 (それぞれ、空店舗改修等を含む場合は上乘せ措置あり)	この制度は、本市で農と食に関わる創業等の増加を図るため、農と食に関わる創業者等に対し、創業等にかかる経費を補助することにより、もって農と食の産業のすそ野の拡大と地域産業の活性化に資することを目的とするものです。	随時

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	企業人材スキルアップ支援事業補助金 TEL:0867-42-1033 EMAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	市内事業者(中小企業者・大企業・商工業団体・農林漁業団体・観光振興団体など)	補助率:対象経費の1/2以内 ①研修等参加事業:上限5万円/人・回(1事業者1年度上限20万円) ②研修等開催事業:1事業者1年度上限10万円 ③先進地視察事業:・国内 上限2万円/人(3人まで)・国外 上限5万円/人(3人まで)	真庭市内の事業者のみならず、経営力・技術力の強化を図るため、従業員等が研修を受講する経費、外部講師を招へいして研修会を開催する経費及び先進地視察に従業員を派遣する経費に対して補助金を交付します。	随時
	設備	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	経営力向上支援補助金 TEL:0867-42-1033 MAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	真庭市に事務所等を有し、市内で設備投資をする中小企業者で、国の経営力向上計画の認定を受けている者	○補助率:1/3 ○補助上限:100万円 ○補助対象:経営力向上計画に基づき導入する設備等の取得にかかる経費	市内中小企業者が生産性の向上(経営力向上)を目的として行う設備投資などの「攻めの投資」を支援するために補助金を交付します。	随時
	販路 人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	ベンチャー企業成長支援補助金 TEL:0867-42-1033 MAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	真庭市内で起業後5年以内の新商品・新サービスの開発を行う中小企業者	○補助率:1/2 ○補助上限:100万円 ○補助事業:UIターンした人材を雇用し行う販路開拓にかかる人件費	優秀な人材を積極的に活用し、販路開拓に取り組むベンチャー企業を後押しするため補助金を交付します。	随時
	人材	真庭市	真庭市 産業観光部 産業政策課 商工グループ	企業説明会出展支援事業補助金 TEL:0867-42-1033 MAIL:sangyou@city.maniwa.lg.jp	真庭市内の事業者(中小企業者・大企業・商工業団体・農林漁業団体・観光振興団体など)	○補助率:1/2 ○補助上限:200,000円/事業者・年度	都市部で開催する求職者を対象とした企業説明会に出展(参加又主催)する市内事業者に対し、出展経費を補助します。	随時(対象事業実施10日前まで)
		浅口市	浅口市 産業建設部産業振興課	中小企業成長支援事業補助金 TEL:0865-44-9035	市内に事業所又は事務所を有する中小企業者又はこれらの者3者以上で構成される団体	補助金額、補助限度額:補助対象経費の2分の1以内の額、補助限度額は10万円	①産業財産権取得事業:製品及び技術の保護を目的として特許権、実用新案権、意匠権及び商標権の出願を行う事業 ②販路開拓事業:製品等の販路開拓を目的として展示会等に出展する事業 ③人材育成事業:役員及び従業員に対して経営課題や技術課題を解決する能力の向上を図るために研修を受けさせる事業	予算の範囲内で 随時募集
	販路 創業	早島町	早島町 まちづくり企画課	早島町中小企業応援補助金 TEL:086-482-0612	町内の中小企業者、町内の中小企業者の団体	販路開拓事業 ○補助率:10/10 ○限度額:国内での見本町及び展示会20万円、外国での見本町及び展示会30万円 起業家支援事業 ○補助率:2/3 ○限度額:40万円	町内の中小企業者の販路開拓や町内での新規創業を応援するために平成29年4月1日より新たな補助金制度を開始いたしました。	随時

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	創業 他	勝央町	勝央町 産業建設部	勝央町創業支援事業補助金 TEL:0868-38-3112	個人、中小企業者、地域活動 団体及び非営利法人	創業支援事業 ○補助率:1/2以内 ○補助上限:100万円 新事業活動支援事業 ○補助率:1/3以内 ○補助上限:100万円 小規模事業者支援事業 ○補助率:1/3以内 ○補助上限:20万円	勝央町では、平成27年度から平成31年度末まで、 産業競争力強化法第113条第1項の規定に基づく創 業支援事業計画を策定し、町内で創業される人、第 二創業を志す人等をサポートします。	随時
	創業	奈義町	奈義町 産業振興課	起業支援事業 TEL:0868-36-4114 FAX:0868-36-6780	町内に在住する者	○補助対象経費:事業の用 に供する施設の新築又は改 修及び備品購入に要する費 用 ○補助金額:補助対象経費 の総額の2分の1(補助金額 の上限は100万円)	本町における雇用の場の創出や定住促進、また地 域経済の活性化を図るため、起業整備に要する費 用の一部を助成します。	随時
	創業	吉備中央 町	吉備中央町 協働推進課	小規模事業所の創業・事業 後継者を支援する制度のお 知らせ TEL:0866-54-1301 FAX:0866-54-1311	町内在住の(または創業後に町 内在住となる)小規模事業者と して創業する者 町内で事業継承する後継者とな る町内在住の(または継承後に 町内在住となる)小規模事業者	○補助金額:創業支援事業 補助金上限100万円、事業継 承支援補助金上限50万円 ○補助率:一般創業事業 1/2、移住創業事業2/3	吉備中央町では、商工業支援と地域の活性化・活 力向上を目的に町内で新たに創業を目指す起業 者、町内で事業継承する後継者に対して、事業開始 時等に必要となる費用の一部を助成します。	随時
	人材	総務省	総務省 国際戦略局技術政策課	戦略的情報通信研究開発 推進事業(SCOPE)の平成 30年度ICT研究者育成型研 究開発の公募 ~若手研究 者枠~ TEL: 03-5253-5725 Email: scope@soumu.go.jp	若手研究者(39歳以下等)	【若手研究者枠】 上限:フェーズⅡ:1,000万円 (初年度は100万円) 期間:フェーズⅡ:最長3年2 か月	ICT研究者育成型研究開発 【若手研究者枠】 ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育 成するために、若手研究者が提案する研究開発課 題。	平成30年7月11 日~平成30年10 月12日
		総務省	総務省 国際戦略局技術政策課	平成30年度ICTイノベーシ ョン創出チャレンジプログラム (I-Challenge!)の技術開発 課題の公募 TEL: 03-5253-5727 FAX: 03-5253-5732	国内に法人格を有する機関で 公募要領に示す条件を満たす 機関	<中小企業>補助率:2/3以 内 7,000万円以内 <大学等の公益法人等>補 助率:10/10以内 7,000万円以内	本事業は、ICT分野におけるイノベーション創出に 向け、民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育 成支援と研究開発支援を一体的に推進することによ り、研究開発成果の具現化を促進し、新事業の創出 に資することを目的としています。	平成30年4月12 日~平成31年3 月29日 平成30 年度中はいつで も応募可能

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	開発	総務省	情報通信研究機構 イノベーション推進部門 委託研究推進室	平成30年度新規委託研究の公募(第二弾)を開始 TEL:042-327-6011 Email: info-itaku@ml.nict.go.jp	受託を希望する単独ないし複数の研究機関(企業、大学等)	○研究開発期間:平成30年度～平成32年度 ○研究開発予算:平成30年度上限75百万円	本委託研究では、ACSの実用化を目的としたACSシステムの製作と実証実験を実施する。本委託研究によりACSが気象業務の精度向上に寄与する実用的な手段であることを国内外に示すことで、次世代WPRの実用化を目指す。	平成30年8月1日～平成30年9月3日
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ	平成30年度 A-STEP機能検証フェーズ 試験研究タイプ(第2回)、実証研究タイプの公募を開始しました。 TEL:03-6272-4732 E-mail: mp@jst.go.jp	大学等の研究者	試験研究タイプ:300万 実証研究タイプ:1,000万 開発期間:1年間	企業等の開発ニーズに基づき、技術移転の可能性が見込まれる大学等が保有する研究成果、知的財産の活用のための試験研究や実証研究を支援します。	試験研究 第1回:平成30年3月15日～平成30年5月15日 第2回:平成30年7月11日～平成30年9月11日 実証研究 平成30年7月11日～平成30年9月11日
新着	開発	文部科学省	科学技術振興機構 産学連携展開部 地域イノベーショングループ	西日本豪雨復興支援(A-STEP機能検証フェーズタイプ) TEL:03-6272-4732 E-mail: mp@jst.go.jp	大学等の研究者	○研究開発期間:原則1年間 ○研究開発費:100万円～300万円	(1)平成30年7月に発生した西日本豪雨からの復興に資する、または西日本豪雨を受けた今後の防災・減災に資する試験研究であることが必要です。 (2)平成30年度A-STEP機能検証フェーズ第2回試験研究タイプ公募、実証研究タイプ公募に応募する同一の研究代表者が本プログラムに応募することはできません。 (3)平成30年度A-STEP機能検証フェーズ第1回試験研究タイプで採択された同一の研究代表者が本プログラムに応募することはできません。	平成30年8月9日～平成30年9月11日
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 A-STEP 募集担当窓口	産学共同実用化開発事業(NexTEP) 平成30年度 TEL:03-6380-8140 MAIL:jitsuyoka@jst.go.jp	企業、シーズの所有者及び代表研究共同申請	○開発費:原則総額1億円以上50億円以下 ○開発期間:原則10年以下	産学共同実用化開発事業(NexTEP)は、大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、企業等が行う開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援する「一般タイプ」と、ベンチャー企業が行う、未来への産業創造に向けた開発リスクを伴うインパクトの大きい開発について支援する「未来創造ベンチャータイプ」を設けています。 「一般タイプ」では、一定の財政基盤を有する大企業から中堅中小企業等が行う、大学等の研究成果に基づくシーズを用いた、開発リスクを伴う規模の大きい開発を支援します。 「未来創造ベンチャータイプ」では、原則として設立後10年以内の未上場企業が行う、開発リスクは高いが未来の産業を創造するインパクトが大きい開発を支援します。	平成30年4月2日～ 平成30年7月31日 平成30年11月30日 平成31年3月29日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	開発	文部科学省	科学技術振興機構 国際部	日本-EU「災害初期対応技術」共同研究提案募集のお知らせ TEL:03-5214-7375 MAIL:jointeu@jst.go.jp	日本国内の大学、研究機関、企業、自治体等の組織に所属している者	共同研究提案採択の場合、日本側全体で1研究課題につき3年間総額6,000万円を上限 共同研究開始から3年～3年半(36ヶ月～42ヶ月間)	国際的な共同研究を推進する「戦略的国際共同研究プログラム(SICORP)」の一環として、「災害初期対応技術」に関する共同研究提案を募集します。 具体的にはHORIZON 2020の募集分野「SU-DRS02-2018-2019-2020:Technologies for first responders」の以下2つのサブピックがJSTの支援対象です。 ・Sub-topic1: Victim-detection technologies (被災者探索技術) ・Sub-topic: Open(その他の災害初期対応技術)	平成30年3月15日～平成30年8月24日
	開発	農林水産省	中央果実協会 需要促進部	外食産業等と連携した農産物の需要拡大対策事業の新商品開発等事業の公募について(平成28年度補正第5次募集) TEL:03-3586-1381	外食・中食・加工業者等又は外食・中食・加工業者等と行政機関等により構成する協議会	○補助率:定額または1/2以内	産地と複数年契約を締結する外食・中食・加工業者等による、国産青果物(果実及び野菜)を活用した新商品開発、新商品の製造等に必要な機械の開発・改良等、新商品のプロモーション等を支援します。	随時
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 モビリティグループ	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期 自動運転(システムとサービスの拡張)」のうち「地方部における自動運転による移動サービス実用化に向けた環境整備」に係る公募について TEL:044-520-5241 FAX:044-520-5243	企業(団体等を含む)大学等	○実施期間:平成30年度～平成31年度(平成31年6月28日金曜日)まで ○事業規模:5億円以内	地方部における自動運転移動サービスの社会実装に向けた、過去の関連する実証実験において明らかにされた課題等について、解決方法を確立することを目的とする。この解決方法について、実証実験により有効性を検証し、得られた検証結果をもとに自動運転移動サービスの社会実装に向けた導入マニュアルを取りまとめることで、地方部における自動運転移動サービスの2020年の実現に資する。	平成30年8月3日～平成30年9月3日
新着	調査	経済産業省	海上・港湾・航空技術研究所	「スマート物流サービス」の研究機関の公募を開始します TEL:046-844-5040 FAX:046-844-5072	企業等	平成30年度～最長5年間	「スマート物流サービス」では、製造・物流・販売等の事業者が連携し、個社・業界の垣根を越えて総合的に物流や商流のデータを利活用することで、国内外サプライチェーン全体の効率性・生産性の向上の実現を目指しています。 目標達成のために、以下の研究開発テーマの研究機関を公募いたします。 A.「物流・商流データプラットフォーム」の開発 B.「モノの動き」の見える化技術の確立 C.「商品情報」の見える化技術の確立	平成30年8月3日～平成30年9月7日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／ フィジカル空間デジタルデータ処理基盤」に係る公募について E-MAIL : sip-phys@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成34年度 ○事業規模:最大680百万円～1,100百万円/年・件	1.Society 5.0の実現にむけ、容易にサイバー空間とフィジカル空間を連携させることが出来るエッジに重点をおいたプラットフォーム(エッジPF)を開発し社会実装することにより、フィジカル空間処理のコストを大幅に削減し、かつ我が国の中小・ベンチャー企業を含む産業界を活性化していくことを目指します。2.日本が強みを持つ材料・デバイス技術を活かした超低消費電力IoTデバイス・革新的センサ技術の実用化及びシステム化により高度な価値創出をはかります。3.エッジに重点がおかれたCPSの適用事例となる社会課題実装技術開発を行い、課題解決の成功事例を広く社会へ示します。4.エッジPFを自立的に維持・更新できる仕組みを構築していくことで、我が国のCPSの国際競争力の維持・拡大の持続を目指します。	平成30年8月9日～平成30年9月19日
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部 AIグループ IoT推進部	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／ ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」に係る公募について TEL : 044-520-5241	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成34年度	本事業では、戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期の対象12分野のうち、「ビッグデータ・AIを活用したサイバー空間基盤技術」を実現するための技術開発を行います。	平成30年8月6日～平成30年9月7日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 IoT推進部	「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)第2期／IoT 社会に対応したサイバー・ フィジカル・セキュリティ」に係る公募について E-MAIL : cyber-sec@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度から平成34年度の5年程度(予定) ○事業規模:平成30年度の規模は25億円	本事業では、個々のIoT機器のセキュリティ強化に加え、IoTシステムの調達・構築に関わるサプライチェーンからIoTサービス提供・保守運用に至るライフサイクル全体でのセキュリティを確保する技術開発に取り組めます。	平成30年7月23日～平成30年9月3日
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	「超臨界地熱資源ポテンシャル調査」に係る公募について FAX : 044-520-5276 EMAIL : thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○調査期間:NEDOが指定する日から平成31年2月28日まで ○予算額:2,000万円未満	本調査では、従来NEDO等で実施された地熱調査等のデータを整理し、超臨界地熱資源の分布の概略把握やその資源量の再評価等を実施します。	平成30年8月7日～平成30年8月22日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 評価部	平成30年度「NEDOプロジェクトの効果測定及びマネジメントに関する調査」に係る公募について FAX: 044-520-5162 E-MAIL: tsuiseki@nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○調査期間: NEDOが指定する日から平成31年3月20日まで ○予算額: 2,000万円以内	本事業では、平成29年度までに得られた追跡調査結果等に基づき、プロジェクトの効果(アウトプット及び短期的アウトカム)の把握及びマネジメントに関する分析・検証を行います。	平成30年8月7日 ～平成30年9月7日
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 バイオマスグループ	「バイオマス分野に係る脱炭素社会を見据えたエネルギー活用に向けた調査」に係る公募について FAX: 044-520-5276	企業(団体等を含む)	○事業期間: NEDO が指定する日から平成31年3月20日まで ○予算額: 2,000万円以内	本調査では、フィードストックとして安定的かつ定期的に供給が可能なバイオマスを想定し、国内でCO2排出量が多い部門である発電及び熱利用、輸送用エネルギー領域を念頭に、核となる要素技術、製造技術、経済性、社会システムなどの情報収集を行い、2020年度以降のバイオマス利活用の戦略策定への活用を図ります。また、想定するエネルギー利用形態としては、液体燃料(バイオディーゼル、バイオジェット等含む)、発電、熱利用、水素などであり、加えて、経済性を鑑みた場合の副生物の高付加価値化や副次的なエネルギーの有効活用等も加味した出口・研究開発の課題や可能性有無等についても確認を図ります。さらに、前述のバイオマス利用方法の評価を行うにあたっては、多面的な評価判断を行うために[1]GHG削減効果、[2]国内エネルギー安定供給、[3]収益性といった視点も踏まえてバイオマス利用方法について客観的な評価を行い、バイオマス事業を推進するにあたっての課題点の洗い出し等を行います。	平成30年8月3日 ～平成30年8月16日
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 ロボット・AI部	「次世代人工知能・ロボット中核技術開発に関する知財戦略の検討(次世代人工知能技術分野)」に係る公募について	企業(団体等を含む)	○調査期間: NEDO が指定する日から平成31年3月20日まで ○予算額: 2,000万円以内	本調査事業では、本プロジェクトの次世代人工知能技術分野の各研究開発テーマについて、日々更新される最新の特許・文献調査を継続的に行い、常に変化する世の中の動向に適応できる知財戦略を立案することを目的として実施します。	平成30年8月10日 ～平成30年8月28日
新着	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「クリーンコール技術開発／石炭利用環境対策事業／石炭利用環境対策推進事業／石炭自然発熱影響因子評価」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5253 E-MAIL: cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間: 平成30年度～平成32年度	本事業では、低品位炭をより安全に管理する手法を確立するため、まずは、石炭の自然発熱を誘発する影響因子の特定を目指します。	平成30年9月上旬

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	人材	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	「研究開発型ベンチャー支援事業／高度専門支援人材育成プログラム(NEDO Technology Startup Supporters Academy)の受講者募集」に係る公募について(予告) TEL:044-520-5173 MAIL:tech-ssa@nedo.go.jp	個人	○事業期間:平成30年10月上旬頃～平成31年2月中頃	NEDOは、日本のベンチャー・エコシステムを下支えるための公益的視点と、広い知見や高い専門性を持って研究開発型ベンチャーの成長を伴走支援できる人材の育成を目的とした、高度専門支援人材育成プログラム「SSA(NEDO Technology Startup Supporters Academy)」の受講者を募集予定です。	平成30年8月中旬
	開発	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 コファンド担当	「国際研究開発／コファンド事業／日本-ドイツ研究開発協力事業(CORNET)」に係る公募について TEL:044-520-5190 MAIL:international@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業規模:総事業規模は1億円を上限、各年度あたり5,000万円を上限 ○補助率:大企業1/2、中小・ベンチャー企業2/3 ○助成期間:原則として平成31年度～平成32年度(平成33年(2021年)2月末)	本事業は、NEDOが海外の技術開発マネジメント機関等と連携し、日本の企業等(研究機関、大学等とのコンソーシアムも可、以下「企業等」)が、我が国の優れた技術を、海外の企業等と共同研究開発を行い、新技術等の海外展開促進に資することを目的として実施します。 また、本事業はドイツ連邦経済エネルギー省(BMWi)の未競争領域を対象とした国際共同研究開発プログラムである「CORNET(Collective Research Network)」の枠組みを活用したものです。	平成30年8月1日～平成30年9月27日
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部	海外研究者招へい事業(国際研究協力ジャパントラスト事業)平成31年度海外招へい研究者受入企業の募集について TEL:044-520-5190 MAIL:international@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○招へい期間は、原則として1機関1名につき360日以内	日本国内において、民間が実施する鉱工業基盤技術の研究を支援すること、また、当該分野の国際研究協力を積極的に推進し、世界の科学技術の進歩及び経済発展に寄与することを目的として、鉱工業基盤技術に関する試験研究に携わる海外の研究者を我が国に招へいします。	平成30年8月8日～平成30年10月31日
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部	「海外研究者招へい事業(国際研究協力ジャパントラスト事業)」平成31年度海外招へい研究者受入企業の募集について(予告) TEL:044-520-5190 EMAIL:international@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○支給対象費用:海外招へい研究者の渡航費、支度料、滞在費(クラスA:22,000円/日、クラスB:17,000円/日)、保険料、国内での出張費(クラスA:合計30万円、クラスB:合計25万円まで ※滞在日数が180日以上の場合)など支給	日本国内において、民間が実施する鉱工業基盤技術の研究を支援すること、また当該分野の国際研究協力を積極的に推進し、世界の科学技術の進歩及び経済発展に寄与することを目的として、鉱工業基盤技術に関する試験研究に携わる海外の研究者を我が国に招へいします。	平成30年8月8日～平成30年10月31日
新着		経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部	「超臨界地熱資源先導調査」に係る公募について(予告) FAX:044-520-5276 E-MAIL:thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度	平成28年4月に策定された「エネルギー・環境イノベーション戦略」において、温室効果ガス排出量を削減するポテンシャル・インパクトが大きい有望な革新技術として次世代地熱発電技術が特定され、その具体例として超臨界地熱発電が記載されています。 既往調査から高温度が確認された地熱地域において、先導的な調査を実施し、深部の地熱構造を解明します。	平成30年8月中旬

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター企画課、マクロ分析ユニット	「重点技術領域の探索・分析手法の高度化に係る調査」に係る公募について(予告) TEL:044-520-5150 FAX:044-520-5204	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間:平成30年度	本調査事業では、これまでに検討された手法について、多面的な視点を加えつつ、更なる分析・評価を行うことに加えて、未だ顕在化していない課題等を探索・検討するなど、重点技術領域の選定手法の更なる高度化に取組み、その結果を取りまとめる。	平成30年8月下旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 風力・海洋グループ	「次世代浮体式洋上風力発電システム実証研究(要素技術実証)」に係る公募について FAX:044-520-5276	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成34年度 ○NEDOの委託事業(または共同研究事業)、全期間でNEDO 負担額:75億円程度	日本の気象・海象条件に適し、2030年に発電コスト20円/kWh以下を達成できる先進的な要素技術を用いた浮体式洋上風力発電システムを実海域に設置し、1年間以上の実証研究を実施します。	平成30年7月6日～平成30年8月31日
	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 環境部 クリーンコールグループ	「次世代火力発電等技術開発/次世代火力発電技術推進事業/石炭火力発電におけるバイオマス利用拡大技術の先導研究」に係る公募について FAX:044-520-5253 EMAIL:cct.projects@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間:平成30年度～平成31年度 ○事業規模・契約形態:総額3億円規模(平成30年度:1.5億円程)(委託:NEDO負担率100%)	本事業では、石炭火力発電へのバイオマス利用拡大のため、既存の石炭火力発電に大幅な改造を施すことなく適用可能であり、かつ大幅な利用率の向上が見込めるバイオマス利用技術について、適用性調査や経済性評価を含めた先導研究を実施します。	平成30年7月18日～平成30年8月20日
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 材料・ナノテクノロジー部	「革新的新構造材料等研究開発」(研究対象の追加)に係る公募について(予告) TEL:044-520-5220	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	—	本プロジェクトでは、自動車、航空機、鉄道車両等の抜本的な軽量化に向けて、革新的なアルミニウム材、チタン材、マグネシウム材、鋼板、炭素繊維及び炭素繊維強化樹脂(CFRP)、これらの材料を適材適所に使うために必要な接合技術の研究開発等を実施しています。 このような研究開発を進めるため、自動車用途の鋼板とCFRPの異種材料接合技術開発について公募を行う予定です。	平成30年8月中旬
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部プラットフォームグループ	「AIチップ開発加速のためのイノベーション推進事業/【研究開発項目(1)】AIチップに関するアイデア実用化に向けた開発」に係る公募について TEL:044-520-5175 E-MAIL:ai.chip@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間:交付決定通知書に記載する事業始日から2年間の予定。 ○事業規模:原則2億円/年以内	本事業ではAIチップに関するアイデアを有する企業を公募し、そのアイデアを実用化するために必要な論理設計等の基礎設計やシミュレーション等による有効性の評価・検証等の費用を助成します。また、本事業で別途構築する集積回路設計ツールや設計検証設備を備えた開発環境を提供します。	平成30年7月23日～平成30年9月3日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 地球環境対策推進室	平成30年度「民間主導による低炭素技術普及促進事業／戦略的案件組成調査」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5196 EMAIL: askjcm@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○事業期間(予定):平成31年6月末まで	戦略的案件組成調査は、民間主導での低炭素技術の最適化と市場創出による地球規模での排出削減への貢献を目的として、我が国の優れた低炭素技術・システムの有効性を最大限に引き出す戦略的案件の組成調査を行うものです。	平成30年9月上旬
新着	調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 国際部 地球環境対策推進室	平成30年度「民間主導による低炭素技術普及促進事業／低炭素技術による市場創出促進事業(実証事業)」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5196 EMAIL: askjcm@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	○実証前調査:原則平成31年6月末まで ○実証:原則3年以内(開発・設置1年、実証2年。案件毎の調整は可)	低炭素技術による市場創出促進事業(実証事業)は実証前調査及び実証の2つのフェーズで構成されており、実証前調査では、実証を実施する上で必要となる計画策定、設備、規模、方法、サイト機関及び普及の蓋然性、持続的なビジネス展開、省エネルギー効果、温室効果ガスの排出抑制効果及びその定量化手法の特定(JCMを活用する場合を含む。)等について調査し、実証の実現可能性や実証終了後の技術・システムの普及性等を検討します。	平成30年9月上旬
	他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	平成30年度「研究開発型ベンチャー支援事業／シード期の研究開発型ベンチャーに対する事業化支援II」に係る第2回公募について TEL: 044-520-5173 EMAIL: vc-vb@nedo.go.jp	企業(団体等を含む)	①プレSTS[フェーズI] 助成率:2/3以内(1件あたり上限額2,000万円) 事業期間:交付決定日から最大1年以内 ②STS [フェーズII] 助成率:2/3以内(1件あたり上限額7,000万円) 事業期間:交付決定日から最大1.5年以内	NEDOは、シード期の研究開発型ベンチャー(Seed-stage Technology-based Startups. 以下「STS」という。)に対する事業化支援の助成事業について、平成30年度の助成事業者の公募を行います。【助成事業の概要】具体的な技術シーズを活用した事業構想を持ち、NEDO認定VCより、NEDOに申請する助成対象費用の1/3以上の金額の出資を受けるSTSに対してNEDOは助成します。 対象技術:経済産業省所管の鉱工業技術・具体的技術シーズであって、研究開発要素があることが想定されること。競争力強化のためのイノベーションを創出しうるものであること。	第1回:平成30年3月19日～平成30年5月7日 第2回:平成30年7月12日～平成30年8月31日 第3回:11月初旬～12月下旬
新着	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 技術戦略研究センター	「再生可能エネルギー由来水素等を活用する低環境負荷な内燃機関自動車用燃料に関する調査II」に係る公募について(予告) TEL: 044-520-5150 FAX: 044-520-5204	企業(団体等を含む) 大学等 研究者・研究チーム	○事業期間:平成30年度	本調査では、再生可能エネルギー由来水素等を原料として製造される低環境負荷な内燃機関自動車用燃料を対象とし、国内外の技術開発・実証、及び政策動向を調査、整理します。また、原料から燃料製造、輸送・配送、利用までのサプライチェーンについて概念設計を行い、競合技術に対する優位性を検証し、技術的、制度的課題等を明らかにします。	平成30年8月下旬

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 燃料電池・水素グループ	平成30年度「超高压水素インフラ本格普及技術研究開発事業」に係る追加公募について(予告) FAX: 044-520-5275	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成34年度	2025年以降の燃料電池自動車(FCV)及び水素ステーションの本格普及、2030年以降の水素ステーションの事業自立化に向け、次世代向け水素ステーション用低コスト機器・部品等の研究開発を行う。また、FCVの普及展開及び国際競争力確保に資するため、以下の研究開発項目を実施します。 1)水素ステーションのコスト低減等に関連する技術開発 次世代向け水素ステーション用低コスト機器・部品等の開発を行います。 ・本格普及期に必要とされる大量かつ効率的な水素輸送のための軽量容器を搭載した超高压水素トレーラーに対する法的課題の抽出、技術課題の検討を行います。 ・水素ステーションの低コスト化に資する大口径・薄肉の新型高压水素タンクの技術課題の検討を行います。 ・省エネルギー等に資する実用化に向けた機器開発を実施します。 2)国際展開、国際標準化等に関する研究開発 ・FCVの国際技術基準(HFCV-GTR等)に関し、揃えたデータを基に国際的議論を進め、国内基準との整合を図ります。 ・水素分野の海外政策・市場・研究開発動向に係る最新情報を収集・分析し、国内展開を行います。	平成30年8月下旬～平成30年9月下旬
	研究調査	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 バイオマスグループ	「バイオマスエネルギーの地域自立システム化実証事業／事業性評価(FS)、技術開発事業」に係る公募について(予告) FAX: 044-520-5276	企業(団体等を含む)	[1]地域自立システム化実証事業／事業性評価(FS)(委託事業) 平成30年度～平成31年度(予定) [2]地域自立システム化技術開発事業(助成事業) 平成30年度～平成32年度(予定)	バイオマスエネルギーの利用拡大を推進するためには、熱利用等を有効に回り効率よく運用するとともに、地域の特性を活かした最適なシステム化が必要です。NEDOでは利用拡大のための技術指針・導入要件を策定するため、下記の事業をそれぞれ実施します。 [1]地域自立システム化実証事業／事業性評価(FS)(委託事業) [2]地域自立システム化技術開発事業(助成事業)	平成30年8月から1ヶ月間公募予定
	研究	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	平成30年度「地熱発電技術研究開発」に係る第2回公募について(予告) FAX: 044-520-5276 EMAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:平成30年度～平成32年度	本プロジェクトでは、「長期エネルギー需給見通し」における2030年の目標の達成(約155万kW・110億kWh)に向け、地熱エネルギーの高度利用に向けた技術開発を行います。	平成30年8月下旬から1ヶ月間
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	「再生可能エネルギー熱利用拡大のための評価・設計ツール等を活用したガイドランスの作成に関する調査」に係る公募について FAX: 044-520-5276 EMAIL: thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間: NEDOが指定する日から平成31年2月28日まで ○予算額: 1,500万円以内	本調査では、地中熱利用システムの導入に関する検討・計画・設置・システム運用に至る過程において、ポテンシャルマップや空調熱源設計ツール等に関する技術を取扱説明書としてまとめ、それを活用したガイドランスを作成することを目的とします。	平成30年7月20日～平成30年8月21日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	調査等	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 新エネルギー部 熱利用グループ	「地中熱・太陽熱利用システムインテグレータの育成に求める要件とロードマップ作成に関する調査」に係る公募について FAX:044-520-5276 EMAIL:thermalgroup@ml.nedo.go.jp	企業(団体等を含む) 大学等	○事業期間:NEDOが指定する日から平成31年2月28日まで ○予算額:1,900万円以内	本調査では、地中熱・太陽熱利用システムを対象としたシステムインテグレータに求める要件(資格、法律知識等)を明確にし、システムインテグレータ育成のためのロードマップを作成することを目的とします。	平成30年7月20日～平成30年8月21日
	他	経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構 イノベーション推進部 スタートアップグループ	「NEDO TCP(Technology Commercialization Program)2018」に係る募集について TEL:044-520-5173	研究者・研究チーム 個人 その他	詳細はリンク先を参照	NEDO Technology Commercialization Program(以下「TCP」という。)は、技術を基に起業して事業を大きく拡大させたいと考えている起業家、起業家予備群、起業意識のある研究者等を支援するためのプログラムです。TCPでは、以下1～3の機会を提供いたします。 1.技術シーズの事業化に必要な知識を提供する研修の実施 2.専門家によるビジネスプランの作成支援・メンタリング 3.ビジネスに結び付けるための大企業・ベンチャーキャピタル等へのビジネスプラン発表、ネットワーキング、マッチング	平成30年6月8日～平成30年9月14日
	設備	経済産業省	サービスデザイン推進協議会 サービス等生産性向上IT導入支援事業 コールセンター	サービス等生産性向上IT導入支援事業(IT導入補助金)の一次公募交付申請の受付を開始 TEL:0570-013-330	生産性の向上に資するITツールを導入する中小企業・小規模事業者等	○補助率:1/2以内 ○補助上限額:50万円 ○補助下限額:15万円	本事業は、自社の強み・弱みを認識、分析し、生産性向上に資する方策として、IT導入支援事業者が登録するITツールを、同事業者の提案を受けて検討した上で導入しようとする補助事業者に対して、当該ITツールの導入費用の一部を補助するものである。	一次:平成30年4月20日～平成30年6月4日 二次:平成30年6月20日～平成30年8月3日 三次:平成30年8月中旬～平成30年10月上旬(予定)
新着		経済産業省(資源エネルギー庁)	資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課	平成30年度「石油等製品販売業早期復旧支援事業(給油所設備補修等事業)補助金」に係る補助事業者の公募について TEL:03-3501-1320 FAX:03-3501-1837	要領に示す条件を満たす民間団体等	○実施期間:交付決定日～平成31年3月31日 ○定額補助(10/10)とし、290,836千円を上限 間接補助率:3/4	本事業は、平成30年7月豪雨により被害を受けた地域の早期復旧、生活再建に必要な不可欠な給油所の機能回復を図ることを目的とし、被害を受けた地域に所在する揮発油販売業者が保有する給油設備のうち、平成30年7月豪雨により損害を受けた計量機、タンクローリー、配管、地下タンク及び自家発電機等について、揮発油販売業者が行う計量機等の補修又は入換工事に要する経費に対して、当該経費を助成する事業を実施する民間団体等に対して補助するものです。	平成30年8月3日～平成30年8月23日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着		経済産業省(資源エネルギー庁)	資源エネルギー庁 資源・燃料部 石油流通課	平成30年度「石油等製品販売業早期復旧支援事業(液化石油ガス供給設備補修等事業)」に係る補助事業者の公募について TEL:03-3501-1320 FAX:03-3501-1837	要領に示す条件を満たす民間団体等	○実施期間:交付決定日～平成31年3月31日 ○定額補助(10/10)とし、228,961千円を上限 間接補助率:3/4	本事業は、平成30年7月豪雨により被害を受けた地域の早期復旧、生活再建に必要な液化石油ガスの供給施設の機能回復を図ることを目的とし、被害を受けた地域に所在する液化石油ガスの充てん事業者のうち、損害を受けた充てん機、計量機等の補修又は入換工事に要する経費に対して、当該経費を助成する事業を実施する民間団体等に対して補助するものです。	平成30年8月3日～平成30年8月23日
新着	設備	経済産業省(資源エネルギー庁)	環境共創イニシアチブ 再生可能エネルギー熱事業者支援事業担当	平成30年度「再生可能エネルギー熱事業者支援事業」に係る三次公募開始等の情報について(お知らせ) TEL:03-5565-3850	再生可能エネルギー熱利用設備を導入する民間企業及び青色申告を行っている個人事業主	○補助率:1/3(認定により2/3の場合あり) ○補助上限額:1億円/1申請・年度(補助率2/3の場合は3億円/1申請・年度)	一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)では、平成29年度地域の特性を活かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金(再生可能エネルギー熱事業者支援事業)の公募を行います。 再生可能エネルギー熱利用設備 太陽熱利用、温度差エネルギー利用、雪氷熱利用、地中熱利用、バイオマス熱利用、バイオマス燃料製造	平成30年4月27日～平成30年5月31日 平成30年6月11日～平成30年7月13日 平成30年8月1日～平成30年8月31日
	事業継承	経済産業省(中小企業庁)	中小企業庁事業環境部財務課	平成29年度補正予算「事業承継補助金(事業再編・事業統合支援型)および、(後継者承継支援型～経営者交代タイプ～(2次公募))」を開始します TEL:03-6264-2670	要件を満たす中小企業	○期間:交付決定日から最長で2018年12月31日まで ○補助率:2/3又は1/2以内 ○補助金範囲:100万円以上600万円以内又は100万円以上450万円以内	○事業再編・事業統合支援型 「事業再編・事業統合支援型」は事業再編、事業統合を契機として経営革新等や事業転換を行う中小企業者に対して、その新たな取組に要する経費の一部を補助します。 ○後継者承継支援型 「後継者承継支援型」は事業承継(事業再編、事業統合を除く。)を契機として経営革新等や事業転換を行う中小企業者に対して、その新たな取組に要する経費の一部を補助します。	平成30年7月3日～平成30年8月17日
新着	設備	国土交通省	国土交通省	事業用自動車のASV装置購入に対し補助金を交付します TEL:086-286-8122 FAX:086-286-8147	自動車運送事業等を経営する中小企業者等	○補助率:1/2又は1/3 ○補助上限額:33,000円～100,000円	国土交通省では、衝突被害軽減ブレーキ等の装置を搭載した事業用の車両を購入等する場合、下記の補助金額を上限としてASV装置購入に係る費用の2分の1の補助を実施しております。 補助対象車両は、平成30年4月1日以降に購入(新車新規登録)した車両又は後付け衝突被害軽減ブレーキを導入した車両となります。	平成30年8月1日～平成30年11月30日

補助金リスト(2018/8/15)

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	設備	環境省	低炭素エネルギー技術 事業組合	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(CO2削減ポテンシャル診断推進事業)に係る公募について TEL:03-5909-0677 MAIL:gyomu-ml@lcep.jp.	民間企業等	【CO2削減ポテンシャル診断事業】 補助率:定額(上限額:110万円) 【低炭素機器導入事業】 補助率:3分の1(中小企業は2分の1) 上限額:2,000万円	【CO2削減ポテンシャル診断事業】 年間CO2排出量が50トン以上3,000トン未満の工場や業務用ビル等の事業所にCO2削減ポテンシャル診断を行う専門機関を派遣し、設備の導入状況、運用状況、エネルギー消費状況を踏まえ、受診事業所に合った具体的なCO2削減対策を提案します。 本事業においてはCO2削減ポテンシャル診断を行うために必要な経費を補助金として交付します。 【低炭素機器導入事業】 環境省のCO2削減ポテンシャル診断を受診した事業所において、診断で提案された対策案に基づき20%以上(中小企業は10%以上)のCO2削減量を必達することを条件とし、実施する対策のうち設備導入に要する費用の一部を支援します。	【CO2削減ポテンシャル診断事業】平成30年5月1日～平成30年6月29日 【低炭素機器導入事業】 第1次:平成30年5月1日～平成30年5月31日 第2次:平成30年8月1日～平成30年8月31日
	設備	環境省	公益財団法人 日本自動車輸送技術協会 補助金執行グループ	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(先進環境対応トラック・バス導入加速事業)の公募について TEL:03-6380-6773 MAIL:hojo@ataj.or.jp.	先進環境対応トラック・バスを導入する事業者	補助金総額 9.5億円 補助率:標準的燃費水準の車両との差額の一定率 ◇ ハイブリッド車・天然ガス車:1/2 ◇ 電気自動車:2/3	運輸部門CO2排出量の約3割を占める貨物車・バス由来のCO2排出量を削減するため、最も燃費性能のよいトラック・バス(電気自動車、大型天然ガス自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)の導入に要する経費の一部を補助します。	平成30年6月20日～平成31年1月31日
	設備	環境省	一般財団法人環境優良車普及機構	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業)の公募について TEL:03-5341-4577 MAIL:hojokin@levo.or.jp.	中小トラック運送業者	・廃車を伴う申請:価格差の1/2の補助率. ・廃車を伴わない申請:価格差の1/3の補助率.	中小トラック運送業者におけるトラックの更新需要をトップクラスの燃費レベルに誘導するため、低炭素型ディーゼルトラックを導入する事業について、車両導入経費の一部を補助します。	平成30年6月11日～平成31年1月31日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
	研究	環境省	一般社団法人温室効果ガス審査協会	平成30年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(設備の高効率化改修支援事業)の公募について TEL:03-6261-4381 FAX :03-6261-4382	要領に示す要件を満たす法人・団体	【①】 (a)補助事業者が資本金1,000万円未満の民間企業の場合 3分の2 (b)補助事業者が資本金1,000万円以上の民間企業の場合 2分の1 (c)補助事業者が(a)(b)以外の者の場合 2分の1 ○交付決定日から遅くとも平成31年2月28日まで 【②】 (a)調査事業10分の1(上限50万円)(b)交換事業2分の1(c)調査交換事業・PCB使用照明器具の有無に係る調査10分の1(上限50万円)・PCB使用照明器具のLED照明への交換2分の1	設備の高効率化改修支援事業は、民生部門で使用されている設備の部品・部材のうち、交換・追加により大幅なエネルギー効率の改善とCO2の削減に直結するものに対して、部品交換・追加等に必要経費の一部を支援する事業及び使用中の照明器具のPCB使用の有無に係る調査費、LED照明器具への交換に係る費用の一部を支援する事業に要する経費の一部を補助するものです。	①【設備の高効率化改修による省CO2促進事業】 平成30年4月27日～6月14日 ②【PCB使用照明器具のLED化によるCO2削減推進事業】 平成30年4月27日～平成31年1月31日
	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 国際事業部 国際連携研究課	平成31年度【公募予告】「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)」の公募について TEL: 03-6870-2216 Email: amed-satreps@amed.go.jp	国内の研究機関等に所属する研究者	○研究期間:3～5年 ○予算規模:1課題あたり1億円程度/年	SATREPSは科学技術振興機構(JST)とAMEDが、それぞれ国際協力機構(JICA)と連携し、科学技術の競争的研究資金と政府開発援助(ODA)を組み合わせることにより、開発途上国のニーズに基づき、地球規模課題の解決に向けた社会実装を目指す国際共同研究を推進するものです。 対象分野:感染症分野「開発途上国のニーズを踏まえた感染症対策研究」	平成30年9月中旬～
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 戦略推進部 脳と心の研究課	平成30年度「戦略的国際脳科学研究推進プログラム」に係る公募(二次公募)について E-mail: brain-i@amed.go.jp	公募要領で定める条件を満たす研究者	○中核的組織(研究推進支援組織) 1年度目年間26,000千円、2年度目以降年間45,000千円程度 最長6年度(平成30年度～平成35年度) ○先進的個別研究開発課題(若手研究型) 1課題当たり、年間10,000千円以内 原則3年度以内(平成30年度～平成32年度)	本事業では革新脳等の既存事業との緊密な連携の下、国際的な連携強化を図り、ライフステージに着目し、正常から疾患までの縦断的な脳画像解析・ヒト-非ヒト霊長類種間比較・ヒトの脳機能の神経回路レベルでの解明を行う事で、精神・神経疾患の早期発見、早期介入等の実現へ向けて推進します。わが国の脳科学研究における国際競争力を強化しつつ世界の脳科学研究に貢献します。	平成30年8月1日 平成30年8月27日

	分類	主催	応募先	案件名・問合せ先	対 象	研究費額 及び研究開発期間	内 容	募集時期等
新着	開発	日本医療研究開発機構	日本医療研究開発機構 臨床研究・治験基盤事業部 臨床研究課	平成30年度「クリニカル・イノベーション・ネットワーク推進支援事業」に係る公募について E-mail: rinsho-crt@amed.go.jp	国の施設等機関、地方公共団体の附属試験研究機関等、大学及び同附属試験研究機関等、民間企業の研究開発部門、研究所等、特例民法法人並びに一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人及び公益財団法人、独立行政法人及び地方独立行政法人、非営利公益法人技術研究組合、その他	○研究開発費(AMED拠出分):平成30年度:1年あたり23,000千円~69,000千円(平成31年度:平成30年度の拠出額の半額を上限) ○実施期間:最長2年度(平成30年度~平成31年度)	本事業では、国内レジストリ情報を収集・集約・公開し、さらに将来的には患者・研究者・企業等へのレジストリに関する情報提供・相談等を行うCIN推進拠点を支援するとともに、患者レジストリを具体的に活用した研究開発等を支援することで、CIN構想の推進に貢献することを目的としています。	平成30年8月8日 ~平成30年9月19日
	開発設備	産業廃棄物処理事業振興財団	産業廃棄物処理事業振興財団 適正処理対策部	平成30年度産業廃棄物処理助成事業の募集について TEL:03-4355-0155 MAIL:info@sanpainet.or.jp	産業廃棄物の処分を業として行う者等	○事業実施期間:原則平成31年4月から1年以内 ○年間助成上限額:1)500万円、2)500万円、3)50万円、4)500万円、5)500万円 ○助成率:1)、2)、4)、5)2/3以内、3)1/3以内	資源循環型社会システムの効率的な構築のために必要な高度な技術力の育成支援及び健全な処理業者の育成支援のための方策として実施することとしています。次の1)~5)を対象事業とし、助成するものです。 1)技術開発:3Rに関する技術開発事業、又は環境負荷低減に関する技術開発事業 2)高度技術施設:高度技術を利用した3R、又は高度技術を利用した環境負荷低減施設の整備事業 3)起業化調査:上記1)、2)に関する起業化のための調査事業 4)バイオ燃料認定研究開発事業 5)小型家電リサイクル認定研究開発事業	平成30年7月13日 ~平成30年10月31日
	開発	三菱UFJ技術育成財団	三菱UFJ技術育成財団	平成30年度研究開発助成金の公募を開始致します TEL:03-5730-0338 MAIL:info@mutech.or.jp	原則として設立または創業後もしくは新規事業進出後5年以内の中小企業または個人事業者。	助成金の額:次のいずれか少ない方の金額を交付いたします。 1プロジェクトにつき300万円以内。 研究開発対象費用の1/2以下。	三菱UFJ技術育成財団は、技術指向型の中小企業の育成を通じて、我が国産業の発展並びに中小企業の経営高度化に貢献することを目的として、昭和58年12月に設立、発足しました。当財団では、このような目的を達成する事業の一環として、設立以来、新製品、新技術の研究開発に対する助成事業を行っております。	第1回目:平成30年4月1日~平成30年5月31日 第2回目:平成30年9月1日~平成30年10月31日
新着	設備	全国中小企業団体中央会	岡山県中小企業団体中央会	平成29年度補正「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の二次公募について TEL:086-224-2245	認定支援機関の全面バックアップを得た事業を行う中小企業・小規模事業者であり、要件のいずれかに取り組むもの	企業間データ活用型1,000万円上限 3分の2以内 一般型1,000万円上限 2分の1以内 小規模型500万円上限(小規模事業者3分の2以内、その他2分の1以内)	足腰の強い経済を構築するため、日本経済の屋台骨である中小企業・小規模事業者が取り組む生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等の一部を支援します。	平成30年8月3日 ~平成30年9月10日
	開発	公益財団法人 市村清新技术財団	公益財団法人 市村清新技术財団	新技術開発助成 電話 (03)3775-2021 FAX (03)3775-2020	企業要件 (1)資本金3億円以下または従業員300名以下で、自ら技術開発する会社であること(2)大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業でないこと(3)大企業(資本金3億円超、かつ従業員300名超)及び上場企業との関係会社でないこと	試作費合計額の4/5以下で2,400万円を限度	市村清新技术財団は、広く科学技術に関する独創的な研究や新技術を開発し、これを実用化することによって我が国の産業・科学技術の新分野等を醸成開拓し、国民生活の向上に寄与することを目的としています。 当財団の助成は「独創的な新技術の実用化」をねらいとしており、基本原理の確認が終了(研究段階終了)した後の実用化を目的とした開発試作を対象にしています。	第1次募集 平成30年4月1日 ~平成30年4月20日 第2次募集 平成30年10月1日 ~平成30年10月20日